

# 給付実績 半分に満たず

## 10万円・中小向け合計

1次補正予算の執行もまだ十分に進んでいない		
特別定額給付金 (1人10万円)	39%	4910万人(4.9兆円) (10日時点)
雇用調整助成金 (休業者を支援)	56%	給付 8.7万件 申請 15.5万件 (11日時点)
持続化給付金 (減収企業を支援)	75%	給付 149万件 申請 199万件超 (1.9兆円超) (11日時点)
実質無利子・ 無担保融資 (日本政策金融公庫)	73%	融資 40.1万件 申請 54.7万件 (1/29~6/7)

新型コロナウイルスの影響に苦しむ企業や個人の支援策を盛り込んだ2020年度第2次補正予算が12日成立した。第1次補正予算で始めた2つの代表的な支援策の給付実績は合計で総額の半分には届かない。事業規模117兆円と大きさを演出した2次補正も迅速な支給に不安を残している。(一面参照)

## 2次補正の休業者支援金 支給 来月下旬から

2次補正 実際の現金支給は来月以降	
休業者に企業介さず支援金支給(最大で月33万円) 新型コロナウイルス感染症対応休業支援金=仮称	→今後1カ月以内に受け付け開始
大幅減収の中小企業などに家賃支援(最大600万円) 家賃支援給付金	→6月末にも受け付け開始。支給まで2週間以上
医療従事者に慰労金(最大20万円) 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	→振り込みは7月以降
低所得のひとり親世帯支援(5万円、第2子から3万円ずつ) ひとり親世帯臨時特別給付金	→8月までに自動振り込みも

1次補正で始まった代表的な支援策をみると、給付金と合わせた実績は1人10万円を配る特別定額45%程度と、まだ半分には届いていない。

新制度は休業者が企業を介さずに申請して受け取れる。雇用金で欠けていた迅速な支援を重視した制度だが、現金が届くのは7月下旬以降になりそう。企業の内部などにいる休業者が4月に597万人に達し、失業率への対応は遅れる。4月30日に成立した1次補正は、今も執行の遅れが目立っている。雇用金は11日時点で15・5万件の申請に対し、給付が決まったのは56%にあたる8・7万件だ。「会社が潰れそうなのに手続きに人事部長が1カ月ばかりつきりだった」と(東海地方の飲食チェーン)と煩雑さを訴える声が多く、申請を諦めたケースも少なくない。

額給付金の給付実績は10日時点で4910万人(約4・9兆円)と全体の4割弱にとどまる。迅速な給付の切り札と期待されたオンライン申請は、12日までに71自治体が停止に追い込まれた。受け付けたデータと対象者リストを自動照合するためのシステム改修が間に合わず、職員が紙に出力して目視で確認するなど郵送申請以上に手間がかかったためだ。韓国がクレジットカードのポイントとして配るといった工夫を重ね、2週間ほどは支給を終えたのとは対照的だ。もう一つの代表的な支援策である中小企業向け持続化給付金は、11日までに約2・3兆円の予算のうち8割の約1・9兆円を使った。特別定額給付金と合わせた実績は1人10万円を配る特別定額は届いていない。今後本格化する新たな支援策もスピードを上げたり、手間を減らしたりする動きは乏しい。中小企業の家賃支援は確定申告書類など減収を証明する書類に加え、不動産の賃貸借契約書といった資料の支払いを確認できる書類の写しが必要だ。持続化給付金よりも確認作業が増えるため、振り込みまでの期間は同給付金で目安としている2週間をやや上回る。以降の予定だ。収入減に苦しむ事業者は届くのは7月半ば以降となる。生活の苦しい大学生らに最大20万円を支払う学生支援緊急給付金も必要な書類が多い。収入減を示す給与明細のほか、アルバイト賃貸契約書の写しなどの提出を求める。賃貸契約書は親元から自立して暮らしていることを示すために必要という。不正を防ぐのを目的に申請書類が増える構図が鮮明になっている。同給付金では学生がLINEを使って学校に申請できる仕組みもある。ただ、大学生の97%がLINEを使っている。実際にはLINEでの申請を受け付けるのは22・5%の約900校だ。IT(情報技術)の浸透を生かしていい構図がどこでも見える。オンライン行政のお粗末な実態は特別定額給付金以外でも次々と明らかになった。法政大の小黒一正教授は「電が関はITの専門人材が少ない」と語り、外部からの人材登用を呼びかける。